

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人独自の退職制度によっている。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 華まつばら拠点（社会福祉事業）
    - 「法人本部」
    - 「グループホーム華まつばら」
    - 「デイサービス華まつばら」
  - イ やぐるま苑拠点（社会福祉事業）
    - 「ユニットケアやぐるま苑」
    - 「ショートステイやぐるま苑」
    - 「デイサービスやぐるま苑」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	352,807,602	0	0	352,807,602
建物	0	1,584,323,761	0	1,584,323,761
合計	352,807,602	1,584,323,761	0	1,937,131,363

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

なお、抵当権設定は平成28年4月に行っている。

土地（基本財産）	230,959,602	円
建物（基本財産）	1,584,323,761	円
計	1,815,283,363	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

なお、設備資金借入金のうち1,257,500,000円は、期末時点で未収金である。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,536,780,000	円
計	1,536,780,000	円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,584,323,761	0	1,584,323,761
構築物	39,590,081	84,130	39,505,951
車輛運搬具	3,923,597	828,113	3,095,484
器具及び備品	63,522,934	2,075,556	61,447,378
有形リース資産	19,845,000	12,980,283	6,864,717
ソフトウェア	6,770,506	550,912	6,219,594
合計	1,717,975,879	16,518,994	1,701,456,885

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,949,180	0	17,949,180
未収金	1,257,500,000	0	1,257,500,000
未収補助金	458,170,400	0	458,170,400
合計	1,733,619,580	0	1,733,619,580

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度において計上した固定資産のうち取得価額が10万円未満のものを、当期において除却処理している。

① 特別費用

固定資産売却損・処分損

81,058 円